

平成28年度事務事業評価及び特定分野評価結果に対する町の最終方針

No.	区分	所属名	事業名	総合評価	所管課の方向性(自己評価)	最終評価結果		評価結果を踏まえた 所管課の対応案	町の最終方針	
						区分	今後の方向性に係る意見等		区分	理由・改善方針
1	事務事業	総務課	職員研修経費	良好に実施できている	職員の資質向上と意識改革のため、多様な研修の機会を提供するとともに、職員のニーズや時宜を捉えた研修を企画・実施する。	現状維持	所管課の方向性のとおり	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。
2	事務事業	行政推進課	町民公益活動支援経費	良好に実施できている	町民等と町との協働によるまちづくりを推進するためには、町が主体となって行う事業や制度による町民参加だけでは不十分であり、町民等による自主的かつ自立的な公益活動を活性化、充実させる必要がある。そのため、引き続き、本事業による支援を実施する。	現状維持	所管課の方向性のとおり	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。
3	事務事業	税務課	不動産鑑定委託事業費	良好に実施できている	当該事業は、納税者に対して適正かつ公平な課税をするため、地方税法及び固定資産評価基準に基づき、専門的な知識を持つ不動産鑑定士に適正な時価を算定してもらう必要がある。また、経費削減のために引き続き鑑定単価の削減等により委託料の見直しを検討する。	現状維持	所管課の方向性のとおり	経費削減に努め引き続き事業を実施する。	現状維持	経費削減に努めつつ、引き続き事業を実施する。
4	事務事業	福祉支援課	障害者医療費助成事業費	良好に実施できている	安定的な事業運営が図られているため現状維持をしていく。	現状維持	所管課の方向性のとおり	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。
5	事務事業	子育て支援	ひとり親家庭等医療費助成事業費	改善すべき点がある	ひとり親家庭等の子育て支援、福祉の増進、経済的支援として継続していく。	現状維持	効率性の判定がCとなっているのは、対象者1人あたりの医療費が増加していることによるものであるため、所管課の方向性のとおり現状維持とするが、事業費を抑制する方策について継続的に研究を行う必要がある。	現状のまま引き続き事業を実施するほか、医療機関の適正な受診やジェネリック薬品の活用を促す通知の周知を検討し、事業費の抑制を図る。	現状維持	医療機関の適正な受診や、ジェネリック薬品の活用促進などにより、事業費の抑制に努めつつ、引き続き事業を実施する。
6	事務事業	子育て支援課	小児医療費助成事業費	改善の余地がある	現行の制度を引き続き運用し、子育て家庭の経済的支援に努める。	現状維持(外部)	子育て世帯の経済的負担の軽減は図られているが、持続可能な制度としていくためにも、ジェネリック医薬品や「かかりつけ医」の推奨、過度な診療の抑制の啓発などにより、医療費の適正化を図りつつ、事業を継続していくことが必要である。	子育て世帯に対する支援として引き続き事業を実施するとともに、医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品やかかりつけ医の推奨、過度な診療の抑制の啓発等に継続して努めるものとする。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施するとともに、医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品やかかりつけ医の推奨、過度な診療の抑制の啓発等に継続して取り組む。

平成28年度事務事業評価及び特定分野評価結果に対する町の最終方針

No.	区分	所属名	事業名	総合評価	所管課の方向性(自己評価)	最終評価結果		評価結果を踏まえた 所管課の対応案	町の最終方針	
						区分	今後の方向性に係る意見等		区分	理由・改善方針
7	事務事業	高齢介護課	高齢者世帯 援護事業費	良好に実 施できて いる	現行制度は、要件に該当すればサービスが受けられるため、高齢者の単身世帯や高齢者のみ世帯の増加による利用者の増加が著しい。また、平成18年以降、自己負担額の見直しを実施していないが、この10年間で、物価・人件費の上昇、消費税の増税があり、1食あたりの費用は年々増加している。今後、民間サービスとの住み分けや、所得に応じた金額設定などを含め、事業費増加の抑制策を検討する必要がある。	改善	所管課の方向性のとおり	平成28年2月に設置された協議体の中で、不足するサービスや新たな担い手の創出等と併せ、各事業の生活支援サービスへの移行や民間会社への委託、負担金額の見直し等について検討を行い、消費税の増額の動向を考慮しつつ、可能なものから平成29年度以降順次改善する。	改善	消費税率改定の動向を考慮しながら、各事業の実施方式や自己負担のあり方等について、協議体の中で検討し、見直しが可能なものについて、平成29年度以降順次改善する。
8	事務事業	健康推進課	成人歯科健 診事業費	改善の余 地がある	検診を受けるかどうかは個人の判断であり、受診義務も無いが、歯科疾患の早期発見・早期治療という視点では、より多くの方に検診を受けていただくことが重要であることから、検診の必要性について周知を徹底する。また、検診を受けやすい環境づくりのため、平成27年度受診期間を1ヶ月延長したが、今後は受診率の向上を目指し、口腔がん検診の個別検診実施に向け調査研究を行っていきたい。	現状維持	所管課の方向性のとおり	引き続き、検診の必要性について、広報誌や町ホームページなどを活用し、周知徹底するとともに、口腔がん検診の個別検診実施に向けた調査研究を行っていく。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施するとともに、広報誌や町ホームページ等を活用した検診の必要性についての周知徹底や、口腔がん検診の個別検診実施に向けた調査研究を行っていく。
9	事務事業	農政課	畜産振興事 業費	改善すべ き点があ る	近年、酪農などの畜産農家数が減少している中で、現行の畜産会への補助から畜産農家に対する直接補助への切り換えや、町内産飼料への補助を検討するなど、耕作放棄地対策にも繋がる制度への転換に向けて、町畜産会と協議しながら見直しを行いたい。	改善 (外部)	畜産会と協議の上で、必要な補助制度は維持しつつ、より効率的・効果的に事業を進めるための現実的な改善策を実施すべき。	外部評価終了後、町畜産会役員会において、畜産業の課題・問題点の抽出を行い、これを受け、農政課において、改善(補助金の補助内容の見直し)案を20件程度作成した。今後、当該案について、県央愛川農協、町畜産会と協議・調整を行い、改善の方向性について絞込みを行う。平成28年度中に方向性について絞込みを完了させ、平成29年度中に絞り込みを行った改善案の詳細について内容の整理を行い、平成30年度当初予算に計上するものとする。	改善	現行補助制度の改善案について、平成29年度中に畜産会及び県央愛川農協と協議・調整し、見直しが可能なものについて、順次改善する。
10	事務事業	都市施設課	耐震改修促 進事業費	改善すべ き点があ る	総合評価では『改善すべき点がある』となっているが、平成23年の東日本大震災以降、住民の地震に対する意識が薄れ、相談件数等の減少が見られたことから、平成28年4月1日付けで補助要綱を改正し、補助対象の拡大を行ったところである。その様子を見るため、評価結果については現状維持とし、引き続き補助制度等の周知に努め、耐震化の促進を図りたい。	改善 (外部)	大地震が続く中、住民には、不安な気持ちがあっても、費用の面などで耐震改修に踏み切れない実情がある。耐震化率の目標値達成のためにも、耐震改修の促進につながる、より良い制度への改善を図るべきである。	本制度については、平成28年4月に要綱を改正し、補助対象の拡大を行っていることから、現状維持とし、状況を見ていくとともに、委員会からの意見を踏まえ、今後においては、「町耐震改修促進計画」にも位置付けしているリフォーム等にあわせた耐震改修の誘導のほか、住宅金融支援機構における死亡時一括償還型融資制度の活用の周知に努めるなど、耐震改修の促進に結びつくよう取り組んでいくこととする。	現状維持	制度見直しには、妥当性、有効性等の面での慎重な検討が必要であることから、当面は現状維持とし、リフォーム等の機会を捉えた啓発や住宅金融支援機構の融資制度等の周知など、現行制度の利用促進を図りつつ、耐震改修の進捗状況を踏まえて制度の改善に向けた研究を行っていく。
11	事務事業	危機管理室	防災資機材 整備事業費	良好に実 施できて いる	国の評価や神奈川県地震被害想定に基づく、現行の整備内容の見直し検討が必要となる。	現状維持	所管課の方向性のとおり	現状のまま引き続き事業を実施するが、県等の想定に合わせて適宜、検討整備する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施するとともに、被害想定の見直し等に合わせて適切に整備する。

平成28年度事務事業評価及び特定分野評価結果に対する町の最終方針

No.	区分	所属名	事業名	総合評価	所管課の方向性(自己評価)	最終評価結果		評価結果を踏まえた 所管課の対応案	町の最終方針	
						区分	今後の方向性に係る意見等		区分	理由・改善方針
12	事務事業	教育総務課	教職員指導 研修活動関係経費	改善すべき点がある	研修の実施にあたっては、アンケートによる参加者の評価等を勘案し「PDCAサイクル」を踏まえた内容の充実を図っているが、さらに多くの教職員に役立つものとなるよう、国の動向や他市町村の情報を収集しながら、より効果的な方法で事業を推進する。	現状維持 (外部)	「教師力グレードアップサマーゼミ」については、より良い研修とするため、夏休み以外の開催や学校との共催などの見直しをしていくべきであるが、これは通常業務の範囲内で行うことであるため、評価区分は現状維持とする。また、県への負担金など他の経費については、その詳細を把握し、真に必要な事業への負担金の支出を見極める必要がある。	「教師力グレードアップサマーゼミ」を含む町教育委員会主催の研修については、開催時期や内容を精査し、有効性・効率性が高まるよう努めながら現状のまま引き続き事業を実施する。また、各種研究団体等への負担金などの経費については、その使途や研修内容、効果等を研究報告書等から把握し、支出の必要性について判断していく。	現状維持	研修の開催時期、開催方式や内容について、有効性・効率性を高める観点から見直しを検討し、改善を図りながら事業を継続するとともに、各種研究団体等への負担金等について、使途、研修内容、効果及び必要性を十分把握できるよう取り組む。
13	事務事業	生涯学習課	図書館運営 事業費	良好に実施できている	幼少期から本に親しむことは生涯学習の重要な要素であるため、お話会やブックスタートなど読書ボランティアと連携をとり内容の充実を図りながら、読書普及と来館につなげてゆく。	現状維持	所管課の方向性のとおり	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。
14	事務事業	スポーツ振興課・文化	スポーツ施設 予約システム管理経費	良好に実施できている	スポーツ施設をいつでも、どこでも予約できるシステムとして多くの町民にとって身近であるため、現状通り運用し、システム面での要望や苦情には、システムの共同利用をしている厚木市、清川村と協議し対応していく。	現状維持	所管課の方向性のとおり	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。
15	事務事業	国保年金課	特定健康診 査等事業費	改善すべき点がある	生活習慣病の予防と早期発見は、健診を毎年継続して受診することで可能となる。これは、健康寿命の延伸のみならず医療費の削減にも繋がる。受診率の更なる向上を目指し、今後も受診勧奨を積極的かつ工夫して行っていく。	現状維持 (外部)	本事業は生活習慣病の重症化を防ぎ、医療費の削減につながるなど、意義の大きい事業であり、引き続き受診率の向上に努めるとともに、生活習慣病の割合が、県平均より高い理由、地域性を調べるなど、効果的に事業を進めてほしい。	国保データベースシステムを活用し、生活習慣病の割合が県平均より高い理由や、地域性について研究し、効果的に事業を進め医療費の削減につなげていくため、受診率の更なる向上を目指し、受診勧奨を工夫しながら事業を継続していく。	現状維持	国保データベースシステムを活用し、生活習慣病の割合が県平均より高い理由、地域性を研究するとともに、受診勧奨を工夫しながら、効果的に事業を進め、受診率の更なる向上や医療費の削減につながるよう、事業を継続していく。
16	事務事業	下水道課	水洗化促進 経費	良好に実施できている	河川・水路の水質保全及び生活環境の向上並びに安定的な使用料収入を確保をするため、接続率の向上を図る。	現状維持	所管課の方向性のとおり	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。
17	補助金・交付金	住民課	乳児用チャイルドシート購入費助成金	改善の余地がある	平成25年度より、チャイルドシートの無料貸出から購入費補助に切り替え、年々補助件数が伸びている。養育者にとって1年間限定の無料貸出よりも、希望するチャイルドシートの購入が出来、購入後長く使用できるなど、メリットが多くあることから、引き続き着用の促進を行い、自動車乗車中の乳児を交通事故の被害から守れるよう交通安全の推進に努めていく。	現状維持 (外部)	現状の事業を継続するとともに、リサイクル品を対象とするなど、利便性や波及効果を高めるための方策について研究すべきである。	現状のまま引き続き事業を実施するほか、リサイクル品の補助対象については、性能や安全性について確認が難しい場合もあり、当面は、従来どおり新品のみとしたい。 ※県内の購入補助→愛川町、松田町のみ 松田町でも補助対象は新品のみ	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施するほか、利便性や波及効果を高めるための方策について、安全性を優先しながら引き続き研究していく。

平成28年度事務事業評価及び特定分野評価結果に対する町の最終方針

No.	区分	所属名	事業名	総合評価	所管課の方向性(自己評価)	最終評価結果		評価結果を踏まえた 所管課の対応案	町の最終方針	
						区分	今後の方向性に係る意見等		区分	理由・改善方針
18	補助金・交付金	環境課	子供会等集団資源回収事業奨励金	改善すべき点がある	資源物の回収方法には、集団資源回収のほか、紙類再資源化収納庫回収、紙類ステーション回収の3つの方法があるが、ごみの資源化率を高めるためには、この3つの柱を一体的に推進することが重要であり、具体的には、町広報紙等へ資源化率を高めるための記事を掲載するほか、出前講座や美化プラントの施設見学などの際に、ごみの減量化・資源化の大切さについて説明するなど町民の意識啓発に努め、資源化率の向上を図るものとする。	改善(外部)	子供会以外の団体も資源回収の活動に取り組んでいる実態に鑑み、事業名称の変更や、より幅広い町民参加の促進などの改善を行うとともに、いっそうの環境教育・啓発による意識改革の促進など、資源化率を向上させ、焼却に係る処理費用の削減につなげてほしい。	事業名称の変更については、近年、子供会から行政区等に登録を変更するケースが見受けられるものの、現状では「集団資源回収」及び「紙類再資源化収納庫」ともに子供会の登録が最も多いため、従前のとおりとしたい。 より幅広い町民参加の促進については、既存の登録団体と地域が競合しないよう留意しながら、平成29年度までに文化団体やスポーツ団体に制度の周知や登録の呼びかけを行いたい。 環境教育・啓発による意識改革の促進については、今後も町広報紙やホームページにごみの減量化・資源化を促進するための記事を掲載するほか、より一層、各種イベントでのPRや各行政区との連携による出前講座の実施に努めていきたい。	改善	事業名称は当面現状どおりとするが、より幅広い町民の参加を促進するため、平成29年度までに、文化・スポーツ団体等に制度の周知、登録の呼びかけを行うとともに、町広報誌、ホームページ、イベント、出前講座などさまざまな機会を通じてPRを推進する。
19	補助金・交付金	農政課	有害鳥獣対策用備品購入費補助金	廃止も含めた検討が必要	ニホンザルは、筒から発射された砲弾(花火)がサル自身に向かって飛んでくるのを恐れる習性があるため、ロケット花火による追払いは効果が高いが、現時点では飛ぶ方向が安定しないことが課題となっている。今後は狙った方向に飛ばせる発射台を作成し配付するなどの工夫を凝らし、より効果的な追払いを再構築するものとする。	再構築	所管課の方向性のとおり	本事業については、平成28年度をもって廃止とし、平成29年度予算において当該予算を消耗品に組み替え、ロケット花火の発射台を購入する。 購入後については、地域町内会等に貸し出しを行ない、地域によるサルの追い払い体制の構築を目指す。	再構築	本事業については、平成28年度をもって廃止とし、これに代えて、平成29年度から、より効果的な追払い対策に資する事業を実施する。
20	補助金・交付金	商工観光課	愛川にぎわいマルシェ開催経費補助金	改善すべき点がある	本事業は、町内の小規模小売店等に、自店商品の販売する機会を設定し、町商業の魅力を高めるとともに、新規顧客の獲得と販路拡大を図っている。また、本事業に参加する「愛川ブランド」認定事業者がブランド認定品の販売も行っており、こうした地域商業の振興とブランドのPRIに取り組んでいる町商業者の支援を継続していく必要がある。	現状維持	効率性の判定がCとなっているのは、県補助の終了に伴い町補助金を増加したことによるものであるため、所管課の方向性のとおり現状維持とするが、開始から一定期間が経過しているため、今後、自立を促していく必要がある。	現状のまま引き続き事業を実施するが、事業開始から一定期間が経過していることを踏まえ、今後における本事業の支援の在り方について、関係団体と協議していきたい。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施するとともに、事業開始から一定期間が経過していることを踏まえ、今後の町の支援のあり方について、関係団体と協議を行う。
21	補助金・交付金	教育総務課	生徒派遣費補助金	良好に実施できている	各中学校の部活動の大会等への参加などの活動状況の把握を行いながら、適切な補助事業を推進していきたい。	現状維持	所管課の方向性のとおり現状維持とするが、活動の状況に応じた配分を可能にするなど、部活動の活性化等に一層寄与するための方策等について研究すべきである。	部活動の大会参加等の状況を把握しながら、部活動の充実が図られるよう、より適正で効果的な補助事業とするため、平成29年度に方策等の研究をし、可能なものについては改善を図っていきたい。	現状維持	部活動の活動状況を把握しながら、引き続き事業を実施するとともに、平成29年度において、より適切な補助事業とするための研究を行い、可能なものについて改善を図る。
22	補助金・交付金	消防課	消防団運営費補助金	良好に実施できている	消防団は非常勤職員として、他に本業を持ちながら郷土愛に燃え、生命・身体・財産を災害から守るため、各種火災出動はもとより火災予防活動、各種訓練を行い、地域防災の重要な役割を果たしているため、本事業は現状維持とする。	現状維持	所管課の方向性のとおり	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。
23	補助金・交付金	高齢介護課	紙おむつ購入費助成事業補助金	改善すべき点がある	平成29年度中を目標に、制度の対象者や購入費の限度額を見直し、費用の縮減を図りたい。	縮小(外部)	町の財源が潤沢ではない中、国、県の補助金を有効に活用して各種の任意事業を行うなどの観点から、本事業としてはやむを得ず縮小とするが、他の任意事業や町独自の事業を含めた再構築を検討し、効果的、効率的に高齢者福祉の充実を図ってほしい。	近隣自治体の実施状況等を鑑み、購入上限額を引き下げ、対象者は、従前どおり、「要支援」及び「要介護」認定者としてほしい。平成29年度予算要求時より、制度縮小についての検討を進め、周知期間を経て平成29年10月から実施するとともに、他の任意事業や町独自事業についても、費用対効果の観点から再構築を検討する。	改善	高齢者が増加傾向にある中、より効果的で効率的な事業となるよう、この制度の費用対効果や県下市町村の状況など、多面的な検証を行うとともに、他の任意事業や町独自事業についても、費用対効果の観点から総合的に見直しを検討する。